

令和2年度事業報告

1 経常的な法人運営

(1) 理事会・評議員会の開催

令和2年7月6日 第31回理事会を開催した。

(議題：令和元年度事業報告・収支決算、第10回『学術の動向』編集委員会報告)

令和2年7月10日 第20回評議員会を開催した。

(議題：令和元年度事業報告・収支決算、第10回『学術の動向』編集委員会報告、理事の選任について)

令和2年7月27日 第32回理事会を開催した。

(議題：常務理事の選定について)

令和3年1月25日、第33回理事会を開催した。

(議題：第21回評議員会の招集について)

令和3年3月16日、第34回理事会を開催した。

(議題：令和3年度事業計画・収支予算、科学と社会研究会会員の選任、原田弘二基金運営委員会委員の選任、第1回『学術の動向』編集委員会について)

令和3年3月26日、第21回評議員会を開催した。

(議題：令和3年度事業計画・収支予算、科学と社会研究会会員の選任、原田弘二基金運営委員会委員の選任、第1回『学術の動向』編集委員会について)

(2) 学術情報の収集調査及び情報発信・普及啓発（公益目的事業1）

① 『学術の動向』の発行

日本学術会議の編集協力を得て、総合学術情報誌『学術の動向』を刊行した。同誌には、国内外の学術の動向を特集するほか、日本学術会議の活動状況を紹介し、広く、大学、研究機関、学協会、一般に周知した。

② 『学術会議叢書』の発行

学術及びその成果を広く一般に普及するため、日本学術会議が主催した公開講演会の記録を基に関連資料及び解説を加えて編集した学術会議叢書を刊行しており、令和2年度は次の2冊を刊行した。

学術会議叢書 27

『持続可能な社会への道－環境科学から目指すゴール－』

学術会議叢書 28

『日本の食卓の将来と食料生産の強靭化について考える』

学術会議叢書 28 は、(公財) 一つ橋綜合財団からの助成を受けて、全国約1,500ヶ所の国公立図書館・大学等に寄贈するとともに、賛助会員たる学術団体等に無償配布した。

(3) 学術連携推進事業（公益目的事業2）

① 科学者連携事業

日本学術会議主催の講演会、シンポジウム等の事業について、学術普及・啓発事業の一環として協力した。

② 学協会に関する実態調査及び調査結果の情報発信

—「データベース『学会名鑑』Web版」

我が国学協会に関する包括的なデータベースである「学会名鑑 Web 版」について、一層の利・活用を図るため、(国研) 科学技術振興機構 (JST) 及び日本学術会議と連携・協力し、収録学協会の拡大及び収録データ事項の充実を行った。

③ 国際学術交流事業の実施

同事業の今後の在り方について、当財団の事業運営及び財政の改革に関連して、検討を続けた。

④ 学術調査研究事業の実施

同事業の今後の在り方について、当財団の事業運営及び財政の改革に関連して、検討を続けた。

(4) 学術関係団体事務支援事業の実施（その他事業）

日本学術会議同友会、日本生命科学アカデミー、日本農学アカデミー、硬組織再生生物学会等、学術関係団体からの要請を受けて、各団体活動に係る事務の支援を行った。

2 事業運営及び法人財政の改革

(1) 「学術情報の収集調査及び情報発信・普及啓発」（公益目的事業1）の改革

—「科学と社会」に関する発信の一層の強化

① 『学術の動向——科学と社会をつなぐ』の改革

同誌については、科学と社会を双方向につなぐ学術誌への改革を基本方針として誌面の刷新を続け、令和2年度は、同年4月号から、新しいコーナーとして、「学術の風景」及び「学術と社会の未来を考える」（若手科学者の自己紹介コーナー）の掲載を開始した。

② 「科学と社会」に関する発信—「科学と社会研究会」

「科学と社会研究会」（「科学者の集まり」）の議論の成果についても、「科学と社会—科学者の集まり」として『学術の動向』に随時掲載した。

「科学と社会研究会」の議論もさらに進展し、令和2年度からは「第三カテゴリの研究」（既存の研究支援の枠から外れた「純粋な好奇心」に基づく研究）に関して、同研究の「種」を発掘する調査研究を開始した。

令和2年度においては、コロナ禍の影響から同調査研究の予定どおりの進捗は困難であったが、令和3年度以降の本格的な調査研究実施に向けた準備的な検討を重ねた。

③ 異分野交流研究活動と社会発信

現在の若手科学者が置かれる劣悪な研究環境と閉塞状況からの脱却・転換を目指す取り組みとして、令和2年度から、原田弘二基金による若手科学者異分野交流研究活動（注）の運営を開始した。

同年度に予定した異分野交流研究会合は、コロナ禍の影響から、原則として、オンライン方式により運営し、若手科学者等関係者が対面により直接交流する

必要のあるワークショップ、シンポジウムについては、当面、開催を見合わせ、次年度以降、さらに企画を検討することとした。

同年度におけるこれら若手科学者異分野交流研究活動の展開をふまえて、『学術の動向』に特集等関係記事を掲載し、活動の成果を社会発信した。

(注) 「異分野交流研究活動」について

医学、生物学、化学、物理学、情報学、工学、人文・社会科学等の分野を超えて若手科学者が恒常に交流する機会としてワークショップ、シンポジウム等の「異分野交流研究会合」を全国的、持続的に開催し、その成果を『学術の動向』により社会発信する。

(2) 学術関係団体事務支援事業の推進（その他事業）

『学術の動向』の連載企画「学協会の今——社会と向き合う」により、各学協会の当面する課題、社会的活動等に関する情報共有の充実を図った。

(3) 法人財政の改革

上記の事業展開を支える法人財政の改革として、以下の取り組みを推進した。

① 賛助会員拡大策

当財団事業の今後の展開を支援するよう、日本学術会議会員・連携会員、学協会等関係方面に対し賛助会員加入を求めた。

② 『学術の動向』有料購読者拡大策

上記の取り組みに並行して、新しい『学術の動向』の読者層拡大に向け、日本学術会議会員・連携会員、学協会、大学、企業等への購読要請を行った。

③ 寄付金受け入れ

「科学と社会」に関する議論と発信を一層強化するための財政基盤として、賛同する企業から引き続き寄付金を受け入れ、特定資産「『科学と社会』プログラム資産」の充実を図った。

さらに、「第三カテゴリ研究の種を発掘するための調査研究」に賛同する研究助成財団から寄付金を受け入れて、特定資産「第三カテゴリ研究の種発掘プログラム資産」を設置し、同調査研究の実施に充当することとした。